

# 事業計画書目次

[ 泉 区 ]

款 項 目

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	22,081	21,941	22,313	22,163	△ 232	△ 222	
3	広報よこはま発行事業	8,091	6,378	7,807	6,443	284	△ 65	
4	市民相談事業	1,798	1,798	1,808	1,808	△ 10	△ 10	
5	クリーンタウン横浜事業	862	862	871	871	△ 9	△ 9	
6	スポーツ推進委員支援事業	1,713	1,713	3,289	3,289	△ 1,576	△ 1,576	
8	青少年指導員事業	3,187	3,187	1,661	1,661	1,526	1,526	
9	学校・家庭・地域連携事業	1,222	1,222	1,235	1,235	△ 13	△ 13	
	計	38,954	37,101	38,984	37,470	△ 30	△ 369	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	泉区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	34	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	22,081	0	0	140	0	21,941
令和7年度	22,313	0	0	150	0	22,163
増▲減	▲232	0	0	▲10	0	▲222

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	20,931	20,701	22,081	22,081	22,081
	市債＋一般財源	20,741	20,511	21,941	21,941	21,941
決 算	事業費	19,113	16,648			
	市債＋一般財源	18,923	0			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	6,356	6,430	▲74	事業内容精査による減
	2	地域振興課	763	771	▲8	事業内容精査による減
	3	戸籍課	2,676	2,703	▲27	事務内容精査による減
	4	税務課	397	401	▲4	事務内容精査による減
	5	福祉保健課	1,920	1,939	▲19	事務内容精査による減
	6	高齢・障害支援課	1,106	1,117	▲11	事務内容精査による減

細事業(事業内訳)	7	こども家庭支援課	1,090	1,101	▲11	事務内容精査による減
	8	生活支援課	7,617	7,693	▲76	事務内容精査による減
	9	土木事務所	156	158	▲2	事務内容精査による減
	細事業合計		22,081	22,313	▲232	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長			係長		
		野村 大樹				橋本 賢一郎	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	35	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,091	0	0	1,713	0	6,378
令和7年度	7,807	0	0	1,364	0	6,443
増▲減	284	0	0	349	0	▲65

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,556	7,556	8,091	8,091	8,091
	市債＋一般財源	6,710	6,284	6,378	6,378	6,378
決 算	事業費	7,056	7,449			
	市債＋一般財源	5,491	6,085			

事業概要 (アクティビティ)		「広報よこはま泉区版」を発行し、泉区の行政情報や地域情報、生活情報を区民に的確に発信します。また、「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」を発行し、福祉保健センターで実施する乳幼児健診その他の事業について、日程などの情報を区民に周知します。さらに、泉区制40周年を積極的に周知・訴求を行うことで、記念事業への機運を醸成していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	798,000	798,000	798,000	798,000	828,000	828,000	828,000
	部	実績	798,000	803,300					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
泉区版の読みやすさについて（読みやすい・やや読みやすい）	単位	目標	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%
	パーセント	実績	96%	96%					
事業目的		一人ひとりの生活に応じた暮らしやすい地域社会の実現や、地域での支え合いのまちづくりを進め、区民が活発に交流していくためには、区民への的確な情報発信が必要です。そのため、行政や施設の情報、福祉保健センターで実施する健診その他の事業、防災情報、暮らしに役立つ情報などを多方面に発信するため、「広報よこはま泉区版」「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」の発行に取り組みます。また、紙面に限らずX（旧Twitter）やLINE等のSNS、電子書籍を活用したデータ等の提供もあわせて行い、様々な情報を適切に区民へ伝えます。泉区制40周年事業の積極的な周知・訴求を行います。							
背景・課題		広報よこはまは全世帯を対象に市政情報を届ける市唯一の広報紙です。市政情報を広報よこはまから入手する割合は高く、多世代へ伝わる広報を目指すため、全世帯を対象に様々な媒体を利用して適切に区版の情報を伝える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市広報よこはま発行要領、健康増進法、地域保健法など							
根拠・データ等		・ 広報よこはま泉区版紙面アンケート結果 広報よこはま泉区版を見てイベント・講座への参加など、行動に移したことがあったか：53% 最も取り上げてほしいテーマ：泉区の魅力27% ・ 横浜市の広報に関するアンケート調査（令和6年度） イベントに参加するなどの行動を起こすきっかけ：広報よこはま（市全体）66.2% 広報よこはまを読みたいと思う形式：紙・タブロイド版（市全体）53.7% ・ 泉区区民意識調査（令和6年度） 行政情報や地域情報の情報収集先：広報よこはま63.6%							
事業スケジュール		「広報よこはま泉区版」毎月発行 「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」毎年度発行							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「いずみ福祉保健センターからのお知らせ」発行事業	73	717	▲644	印刷費・配送費の減
	2	「広報よこはま」発行事業	8,018	7,090	928	印刷費・デザイン費の増
細事業合計			8,091	7,807	284	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	室町 純也	係長	菅沼 遼

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市民相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,798	0	0	0	0	1,798
令和7年度	1,808	0	0	0	0	1,808
増▲減	▲10	0	0	0	0	▲10

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,779	1,701	1,798	1,798	1,798
	市債＋一般財源	1,779	1,701	1,798	1,798	1,798
決 算	事業費	1,775	1,697			
	市債＋一般財源	1,775	1,697			

事業概要 (アクティビティ)		区民が抱える問題の解決を支援するため、特別相談（法律・公証・交通事故・行政・行政書士）を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談日数	単位	目標	67	65	65	65	65	65	65
	日	実績	67	65					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談利用率	単位	目標	-	90	90	90	90	90	90
	%	実績	93	91					
事業目的		市民が紛争や法律問題によって権利侵害を受けた場合等に公正に解決される可能性を高めるため制定された総合法律支援法では、住民福祉の向上に寄与するため、地域における総合法律支援の実施及び体制の整備に関し必要な措置を講ずることが自治体の責務として明記されています。 本事業は、この総合的な支援の一環として、住民にとって身近な区役所が、法律専門家である弁護士が民事、刑事を問わず、法による紛争の解決に必要な情報を提供し、併せて隣接法律専門職者である公証人、行政書士による相談窓口を設置するものです。							
背景・課題		内外の社会経済情勢の変化に伴い裁判等による紛争解決が一層身近になるなか、弁護士や、その他の隣接法律専門職者の支援を受けるための環境整備が求められるようになりました。自由かつ公正な社会の形成に資することを目的として、平成16年に総合法律支援法が制定され、同法第9条に基づき、自治体においても総合的な支援の実施、体制の整備が進められています。							
根拠法令・方針決裁等		総合法律支援法							
根拠・データ等		①総合法律支援法第9条（地方公共団体の責務） 地方公共団体は、総合法律支援の実施及び体制の整備が住民福祉の向上に寄与するものであることにかんがみ、その地域における総合法律支援の実施及び体制の整備に関し、国との適切な役割分担を踏まえつつ、必要な措置を講ずる責務を有する。 ②法律相談日数および利用率(令和6年度) 65日×6枠＝年間枠数390回 相談実施回数355回 予約率100% 利用率91%							
事業スケジュール		年末年始、祝休日、年末最終及び年始最初の開庁日を除く毎週月曜日と第一・第三水曜日に実施(各日6枠)							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	法律相談	1,798	1,808	▲10	見直しによる消耗品費の減
	細事業合計		1,798	1,808	▲10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 室町 純也	係長 菅沼 遼
------------------------------------	--	-------------	------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	37	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	862	0	0	0	0	862
令和7年度	871	0	0	0	0	871
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	838	879			
	市債＋一般財源	838	879	862	862	862
決 算	事業費	707	784			
	市債＋一般財源	707	784	862	862	862

事業概要 (アクティビティ)		「横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例」により、空き缶等及び吸い殻等の散乱並びに屋外の公共の場所での喫煙による市民等の身体及び財産に対する被害の防止並びに空き缶等の資源化の促進を行うことが規定されています。清潔できれいな街ヨコハマを実現するため、同条例規定の美化推進重点地区を中心に、定期清掃及び啓発活動を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃・啓発日数	単位	目標	96	96	96	96	96	96	96
	日	実績	83	96					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃活動によるごみ 収集量	単位	目標	100	95	90	85	80	75	70
	kg	実績	58	73					
事業目的		清潔できれいな街ヨコハマを実現するため、「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に規定する美化推進重点地区内の空き缶及び吸い殻等の散乱防止に関する啓発等を目的として、定期清掃及び啓発活動を実施します。また、啓発活動については、放送装置を活用して区民の美化意識向上に努めます。							
背景・課題		ポイ捨てされたごみが海に流れ着きマイクロプラスチックになり、環境に悪影響を及ぼすことが問題になっているため、今後に対策を継続する事が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、同規則、ポイ捨て禁止条例							
根拠・データ等		・清掃実績 〈令和4年度〉 清掃 94回、一般廃棄物38kg、産業廃棄物37kg 〈令和5年度〉 清掃 83回、一般廃棄物30kg、産業廃棄物28kg 〈令和6年度〉 清掃 96回、一般廃棄物29kg、産業廃棄物44kg ・啓発実績 〈令和4年度〉 放送装置による啓発 〈令和5年度〉 放送装置による啓発 〈令和6年度〉 放送装置による啓発							
事業スケジュール		・令和元年度：美化推進員による清掃・啓発活動 ・令和2年度：美化推進員による清掃・啓発活動 ・令和3年度：業者委託による清掃・啓発活動 ・令和4年度：業者委託による清掃・啓発活動 ・令和5年度：業者委託による清掃・啓発活動 ・令和6年度：業者委託による清掃・啓発活動 ・令和7年度：業者委託による清掃・啓発活動 ・令和8年度：業者委託による清掃・啓発活動							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン事業	862	871	▲9	既存物品活用による減
	細事業合計		862	871	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	金丸 知弘	上野 伸一

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	38	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,713	0	0	0	0	1,713
令和7年度	3,289	0	0	0	0	3,289
増▲減	▲1,576	0	0	0	0	▲1,576

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,324	1,713	3,289	1,734	3,289
	市債＋一般財源	3,324	1,713			
決 算	事業費	3,107	1,636	3,289	1,734	3,289
	市債＋一般財源	3,107	1,636			

事業概要 (アクティビティ)		スポーツ推進委員が実施するスポーツイベントやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施及び普及活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
泉区スポーツ推進委員連絡協議会及び部会開催数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	21	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツ推進委員イベント(泉区全域対象)参加者数	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人	実績	1,152	1,215					
事業目的		スポーツ推進委員が企画・実施をする運動会、子ども水泳教室、ふれあいスポーツなどを通じて、区民が気軽にスポーツに親しむ機会を増やします。 また横浜マラソンやワールドトライアスロンシリーズ等のスポーツイベントにおいて、大会事務局からの要請に基づいて、スポーツ推進委員に運営協力を依頼します。スポーツ推進委員がイベント運営に協力することで、イベントの開催並びにスムーズで安全な運営に寄与します。							
背景・課題		スポーツ基本法及び横浜市スポーツ推進委員規則に基づき、横浜市長からスポーツ推進委員を委嘱しています。スポーツ推進委員は各地区において、地域との連帯と委員相互の協力のもと、地域に根ざしたスポーツやレクリエーションに関する振興事業の企画・立案・実施など、地域の多様化に即した事業を展開しており、区はその活動を支援しています。 長年従事しているベテラン層が多い反面、若い世代の委嘱数が少ないため、担い手の確保が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、泉区スポーツ推進委員連絡協議会会則、泉区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		・ 泉区スポーツ推進委員全員研修会(泉区スポーツ推進委員主催) ＜参加人数＞令和2年度 ― (中止)、令和3年度 51人、令和4年度 104人、令和5年度115人、令和6年度100人 令和7年度110人 ※令和3年度は、参加対象者を新任に絞って実施しました。 ※令和7年度は、さわやかスポーツ推進委員と合同で実施しました。  ・ ふれあいスポーツ参加人数(泉区スポーツ推進委員主催) ＜参加者数＞令和2・3年度 ― (中止)、令和4年度 122人、令和5年度185人 ＜スポ推動員数＞令和2・3年度 ― (中止)、令和4年度40人、令和5年度39人 令和6年度45名  ・ ワールドトライアスロンシリーズ運営協力(泉区スポーツ推進委員動員数) ＜大会事務局要請数＞令和2年度 ― (中止)、令和3年度 20人、令和4年度20人、令和5年度20人、令和6年度19人 令和7年度20人 ＜動 員 実 績＞令和2年度 ― (中止)、令和3年度 20人、令和4年度19人、令和5年度23人、令和6年度19人 令和7年度20人  ・ 横浜マラソン運営協力(泉区スポーツ推進委員動員数) ＜大会事務局要請数＞令和2・3年度 ― (中止)、令和4年度65人、令和5年度65人、令和6年度57人 令和7年度52人 ＜動 員 実 績＞令和2・3年度 ― (中止)、令和4年度66人、令和5年度67人 令和6年度57人							
事業スケジュール		令和2年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和3年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和4年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和5年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和6年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和7年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼 令和8年度：補助金交付、スポーツ推進委員の活動支援、スポーツイベントの協力依頼							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員支援事業	1,713	3,289	▲1,576	委嘱年度でないことによる減

	細事業合計	1,713	3,289	▲1,576	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 塩谷 洋一	係長 小野瀬 夕湖		



令和8年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	90
事業名称	青少年指導員事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,187	0	0	0	0	3,187
令和7年度	1,661	0	0	0	0	1,661
増▲減	1,526	0	0	0	0	1,526

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,671	3,240	1,661	3,187	1,661
	市債＋一般財源	1,671	3,240	1,661	3,187	1,661
決 算	事業費	1,575	3,131			
	市債＋一般財源	1,575	3,131			

事業概要 (アクティビティ)		青少年の健全育成推進のため、泉区青少年指導員協議会の活動を支援します。また、青少年が健やかに育つ環境をつくるため、社会環境健全化活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年指導員委嘱数	単位	目標	153	152	152	152	152	152	152
	人	実績	145	148					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全市一斉統一行動パトロール参加人数	単位	目標	153	152	152	152	152	152	152
	人	実績	171	112					
事業目的		地域における子どもたちが楽しみながら学ぶイベントの開催やパトロール活動について、行政・地域・学校が連携して、社会全体で子どもを見守り、青少年の健全育成を推進していくため、青少年指導員の活動を支援します。							
背景・課題		近年、地域のつながりの稀薄化や急速に進む情報化社会への変容などにより、周囲とのコミュニケーションが不足した青少年が増えており、行政・地域・学校が連携して、社会全体で子どもを見守り、青少年の健全育成を推進してが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、泉区青少年指導員活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		・全員研修会(6月) ＜参加者数推移＞令和5年度101人、令和6年度124人、令和7年度101人 ・全市一斉統一行動パトロールの参加人数(7月) ※地区によっては、地域の方々や警察等と協力して実施 ・参加者数推移＞令和5年度171人、令和6年度112人、令和7年度105人 ・全市一斉統一行動キャンペーンの参加人数(11月) ・参加者数推移＞令和5年度182人、令和6年度175人、令和7年度実施予定 ・青少年フェスティバル(3月) ＜参加者推移＞令和5年度345人、令和6年度271人、令和7年度実施予定							
事業スケジュール		令和8年4月から令和9年3月 区定例会(毎月1回、8月は休会) 令和8年4月 委嘱式 令和8年6月 全員研修会・広報誌発行 令和8年7月 全市一斉統一行動パトロール 令和8年11月 泉区民ふれあいまつり、泉区民マラソン大会(役員派遣)、全市一斉統一行動キャンペーン 令和9年2月 泉区民駅伝大会(役員派遣) 令和9年3月 青少年フェスティバル							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	3,187	1,661	1,526	委嘱年度であることに基づく増
	細事業合計		3,187	1,661	1,526	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	塩谷 洋一	澤村 賢

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,222	0	0	0	0	1,222
令和7年度	1,235	0	0	0	0	1,235
増▲減	▲13	0	0	0	0	▲13

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	1,235	1,235
	市債＋一般財源	1,235	1,235
決 算	事業費	1,110	1,150
	市債＋一般財源	1,110	1,150

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,222	1,222	1,222
1,222	1,222	1,222

事業概要 (アクティビティ)		学校・家庭・地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮して、青少年を健全育成する活動を推進するために、活動にかかる経費を補助し、地域における事業の充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	団体	実績	8	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域とともに実施したイベント・催しの学校数	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	校	実績	70	70					
事業目的		1 学校・家庭・地域連携事業 8つの中学校区単位で、学校・保護者・自治会町内会等の各種団体で組織する実行委員会（学校・家庭・地域連携事業実行委員会）に会議運営費を支援します。 2 まちの学校連携推進事業 学校・家庭・地域が連携して行う青少年健全育成活動推進のため、学校・家庭・地域連携事業実行委員会の事業活動を支援します。							
背景・課題		青少年の健全育成を推進するため、中学校区単位で学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの顔の見える関係を築き、活動が充実する取組を継続支援していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		泉区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱、泉区まちの学校連携推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		8中学校区：泉が丘中学校、いずみ野中学校、岡津中学校、上飯田中学校、中田中学校、中和田中学校、領家中学校、緑園学園義務教育学校							
事業スケジュール		2事業共通 平成17年度：事業開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	320	320	0	
	2	まちの学校連携推進事業	902	915	▲13	精査による減
細事業合計			1,222	1,235	▲13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	谷 章子	井田 理世